第１号様式（第８条関係）

　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

交付申請書

住所又は所在地

　　　　　氏名又は名称

代表者役職

代表者氏名

※代表者名は署名または記名押印（代表者印）

浜松市国内特許等出願費補助金の交付を受けたいので、浜松市国内特許等出願費補助金交付要綱第８条に基づき下記のとおり申請いたします。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　市税の納付又は納入の状況の確認についての同意（同意する場合は下記に☑を記入）

　　　□浜松市国内特許等出願費補助金交付要綱第8条の規定により、市において、申請者の市税の納付又は納入状況について確認することに同意します。

３　暴力団排除に関する誓約（誓約及び承諾する場合は下記に☑を記入）

□　浜松市国内特許等出願費補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約し、承諾します。

（１）次に掲げる者のいずれにも該当しません。

・暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成２４年浜松市条例第８１号。以下「条例」という。)第２条第１号に規定する暴力団をいう。）

・暴力団員等（条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

・暴力団員等と密接な関係を有する者

・（法人その他の団体の場合）上記３点に掲げる者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべきもの、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体

（２）浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

※添付書類

・交付申請書（第1号様式）

・定款の写し又は履歴全部事項証明書の写し、及び会社概要が確認できるパンフレット等

・法人の場合は直近2期分の決算書、個人の場合は税務署に提出した直近2期分の法人税確定申告書(第1表)の写し又は個人事業の開業・廃業等届書の写し

・納税義務者に対して給与の支払いをする者にあっては、市民税・県民税特別徴収義務者

指定通知書の写し又は市民税・県民税特別徴収未実施理由書

・（申請者が市外在住者の場合）当該申請者が在住する市町村の納税証明書

・補助対象経費の見積書の写し

・先行技術・意匠等の調査結果が確認できるもの

・共同出願の場合は、経費負担及び権利の持分比率について規定した契約書、覚書等の写し

・その他市長が必要と認める書類

別紙

　１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 企業・団体名フリガナ |  |
| 代表者役職 |  |
| 氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 浜松市 |
| 資本金又は出資総額 |  |
| 従業員数 | 人 |
| 主たる業種 |  |
| 業務内容 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 担当窓口 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 書類送付先住所が本社所在地と異なる場合は、送付先住所 | 〒 |
| 電話番号（直通） |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２　出願等の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名(発明の名称など) | | |  | |
| 区分（該当するものを○） | | | 特許出願・実用新案登録出願・意匠登録出願 | |
| 新規事業関連・既存事業関連 | |
| 出願予定時期 | | | 年　　月 | |
| 審査請求予定時期（特許出願の場合） | | | 出願時・公開時・３年経過直前 | |
| 共同出願人 | 共同出願人の有無（該当するものを○で囲んでください） | | | 有・無 |
| 有の場合 | 企業・団体名 |  | |
| 代表者役職 |  | |
| 氏名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 申請者の持ち分比率  （申請者：共同出願人） | ： | |

　３　出願の内容

|  |
| --- |
| (1)特許／実用新案の場合  ① 従来技術  ② 解決すべき課題  ③ 課題を解決するための手段・構成  ※図面を添付して具体的ご説明ください。別紙でも構いません。  ④ 発明／考案の効果  (2)意匠の場合  ※意匠内容が分かる図面または写真を添付ください。  ① 意匠に係る物品  ② 意匠の特徴 |

４　出願する目的および出願を活用した事業の概要

|  |
| --- |
| （目的）何のために出願するのか？➡例えば、他社の模倣防止、差別化、取引先への信頼度ＰＲ等  （事業の概要）出願する発明・考案・意匠を事業にどのように活用していくか？  ➡例えば、発明を採用した製品の製造販売等 |

５　開発の状況・実施の可能性

|  |
| --- |
| ・開発の状況は？  ５  ４  ３  ２  １  　 実施（事業化） 試作・試験　　　　　　　　　アイデア  ・事業化（販売）までの期間はどのくらいか？  ・事業化に向けての課題は？ |

　６　売上予想等

　　　　①売上予想

５

４

３

２

１

　　　　　非常に大きい　　大きい　　　　中程度　　　 小さい 非常に小さい

　　　（年1億円以上） （年1～3千万円）　　　　　　（年百万以下）

　　　　　【参考：現状の自社の財務状況】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 〇年度 | 〇年度 |
| 売上高 |  |  |
| 売上総利益 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 税引前利益 |  |  |

　　　　②ビジネスプラン（事業計画）

　　　　※「製造計画(自社製造・製造委託など )」「販売計画(どのような方法・ルートで販売するの

　　　　　　かなど)」「売上見込みとしての単価・数量」「各計画のスケジュール」

などを記載してください。

　　　　③地域経済への波及可能性

　　　　※「地域の原材料を使用する」「地域企業と連携する」など、地域経済への波及可能性を記載してくださ

い。

７　発明の開示状況（製品販売、展示会出展、取引先への開示、新聞発表等）

|  |
| --- |
| 1. 未公開 2. 公開予定あり（いつ・どこで・誰に） 3. 公開済み（いつ・どこで・誰に） |

８　他の公的機関の助成制度の利用及び利用予定の有無とその内容

|  |
| --- |
| 他の公的機関の助成制度の利用及び利用予定の有無（該当するものを○）  有　・　無  ※有の場合は、その内容についてご記入ください。  補助事業者名：  助成制度名： |

９　出願に係る資金計画

　（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | | 経費  （A） | うち消費税（B） | 補助対象経費  (A)－(B) | 摘要  （積算内訳等） |
| ア | 特許庁手数料 |  |  |  |  |
| イ | 弁理士費用 |  |  |  |  |
| ウ | 先行技術調査費用 |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |

　（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　　　　　額 | 摘　　　　　要 |
| 補助金（見込み） |  | 補助対象経費の１/２  上限１５万円 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※　金額欄の合計は、支出の補助対象経費の合計と一致します。

（補助金交付申請額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の補助対象経費の合計額 |
| 補助金交付申請額 |  | 補助対象経費の１/２  上限１５万円 |

第４号様式（第１０条関係）

　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

　　住所又は所在地

　　　　氏名又は名称

代表者役職

代表者氏名

※代表者名は署名または記名押印（代表者印）。

事故報告書

　　年　月　日付け浜松市指令産振第　号で補助金の交付決定を受けた浜松市国内特許等出願費補助金について、事故が発生いたしましたので、浜松市国内特許等出願費補助金交付要綱第１０条第５号の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事故の発生年月日　　　　　年　　月　　日

２　事故の内容

３　事故の発生原因

４　事故の影響

５　事故に対する措置

第５号様式（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者役職

代表者氏名

※代表者名は署名または記名押印（代表者印）。

知的財産権譲渡等報告書

補助対象事業に基づく特許出願等及び同事業に基づき取得した知的財産権の譲渡等を行いましたので、浜松市国内特許等出願費補助金交付要綱第１０条第６号の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　譲渡等の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 出願又は知的財産権の名称 |  |
| 補助金の交付を受けた年度 |  |
| 補助金の交付を受けた金額 |  |
| 譲渡等の内容  （該当するものに○をしてください。その他については、内容をかっこ内に記載してください。） | 譲渡・抵当権等の設定・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事実の発生日 | 年　　月　　日 |
| 譲渡等の相手方 | 名称  住所  電話番号 |

２　理由（具体的に）

|  |
| --- |
|  |

※参考となる書類を添付してください。

第６号様式（第１１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者役職

代表者氏名

※代表者名は署名または記名押印（代表者印）。

変更承認兼変更交付申請書

　年　　月　　日付け浜松市指令産振第　　号で交付決定を受けた浜松市国内特許等出願費補助金を下記のとおり変更したいので、浜松市国内特許等出願費補助金交付要綱第１１条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて変更承認を申請するとともに、交付額の変更を申請します。

記

１　補助対象事業

２　補助金交付額決定日　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

３　補助金交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４　変更交付申請額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

５　変更内容

　　　　　　　　　　　　　　　　別紙「補助対象事業変更申請内容」のとおり

* 添付書類

　　　上記変更内容に関係する書類等があれば提出してください。

（別紙）

補助対象事業変更申請内容

１　経費の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | | 変更前 | 変更後 |
| ア | 特許庁手数料 |  |  |
| イ | 弁理士費用 |  |  |
| ウ | 先行技術調査費用 |  |  |
| 合　計 | |  |  |

２　変更の理由（具体的に）

　　（参考となる書類がある場合、添付してください）

第９号様式（第１２条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者役職

代表者氏名

※代表者名は署名または記名押印（代表者印）。

事業中止届

　　　年　　月　　日付け浜松市指令産振第　　号で補助金の交付決定を受けた浜松市国内特許等出願費補助金について、下記のとおり中止したいので、浜松市国内特許等出願費補助金交付要綱第１２条の規定に基づき事業の中止を届け出ます。

記

１　事業名

２　理由

第１１号様式（第１３条関係）

　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者役職

代表者氏名

※代表者名は署名または記名押印（代表者印）。

実績報告書

年　　月　日付け浜松市指令産振第　　号で交付決定された事業が下記のとおり完了したので、浜松市国内特許等出願費補助金交付要綱第１３条の規定に基づき報告します。

記

１　完了年月日　　　　　年　　月　　日　※出願が完了し、かつ全てに支払いが完了した日を記載下さい。

２　補助対象事業の実績　　別紙「事業実績書」のとおり

３　交付確定を受けたい額　　　金　　　　　　　　　　円

４　添付書類　納品書（特許庁からの出願受領書）、請求書、領収書等

※補助対象経費

第５条　補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象事業に係る経費のうち、次の各号に掲げる経費とする。

(1) 出願に必要となる特許庁手数料

(2) 出願に必要となる代理人費用

(3)先行技術調査費用(上記(1)(2)と同時申請の場合に限る。)

２　前項の規定にかかわらず、各種税金、振込手数料、通信費及び出願審査請求費用等は補助対象外とする。

３　交付申請を行う補助対象事業について、国・地方公共団体等が交付する別の補助金事業に採択され補助金の交付を受ける場合は、当該補助金の額を国内特許等出願費補助金の交付額から控除する。

４　他の事業者との共同出願の場合には、申請者の持ち分比率に応じた経費をもって補助対象とする。ただし、申請者が実際に負担する額を超えて補助対象とすることはできないものとする。先行技術調査についても同様とする。

別紙「事　業　実　績　書」

１　事業名

２　本事業の出願日及び出願内容等（出願した発明の要約等を記載、意匠の場合は図面または写真を添付）

|  |
| --- |
| （種別）    　特許　・　実用新案　・　意匠  （出願日）  （出願番号）  （出願内容）  ※特許・実用新案の場合は、出願書類の要約書などに基づき記載してください。 |

３　本事業の成果（関係書類を添付すること。）

(1) 今後の見込み等について

|  |
| --- |
| ①出願したことを事業にどのように活用するか。  ➡例えば、他社の模倣防止、差別化、取引先への信頼度ＰＲ等  ②出願した発明・考案・意匠・商標を事業にどのように活用するか。  ➡例えば、発明を採用した製品の製造販売等 |

（2）本件出願を活用した事業で期待される効果（期待される売上、取引における優位性など）

|  |
| --- |
|  |

(3) 補助対象事業の成果物等を添付

　　　 ＊願書および出願番号通知の写しを添付してください。

(4) 特許出願等の譲渡、抵当権等の設定　　　　有　　　無

有の場合は、第７号様式に必要事項を記載のうえ、速やかに浜松市まで提出してください。

４　補助対象事業に要した経費

(1)総括収支決算表

　　（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | | 決　算　額 | 予　算　額 |
| ア | 特許庁手数料 |  |  |
| イ | 弁理士費用 |  |  |
| ウ | 先行技術調査費用 |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

* 決算額は実際にかかった金額(消費税含まず)、予算額は当初の補助金交付決定時の金額を記入してください。

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 決　算　額 | 予　算　額 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※決算額は実際にかかった金額、予算額は当初の交付決定時の金額を記入してください。

（補助金額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の決算額  の合計額 |
| 補助金申請額 |  | 補助対象経費の１/２  上限１５万円 |

(2)科目別支出内訳

ア　特許庁手数料

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 | 支払日  ※1 | 支払金額  （円）※2 | 支払先  （会社名等） | 内　容 | 支払方法  ※3 |
|
| ア‐1 |  |  |  |  |  |
| ア‐2 |  |  |  |  |  |
| ア‐3 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

イ　弁理士費用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 | 支払日  ※1 | 支払金額  （円）※2 | 支払先  （会社名等） | 内　容 | 支払方法  ※3 |
|
| イ‐1 |  |  |  |  |  |
| イ‐2 |  |  |  |  |  |
| イ‐3 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

ウ　先行技術調査費用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 | 支払日  ※1 | 支払金額  （円）※2 | 支払先  （会社名等） | 内　容 | 支払方法  ※3 |
|
| ウ‐1 |  |  |  |  |  |
| ウ‐2 |  |  |  |  |  |
| ウ‐3 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

　　　※１　請求日ではありません。対象となるのは4月1日～2月末日の間に支払いが完了したものに

限ります。支払日順に記入してください。記入例「06/07/30」

※２　支払金額には消費税を差し引いた金額を記入してください。

※３　支払い方法をご記入ください。（「銀行振込」、「現金支払」等）

※　　支払いの内容がわかるもの（通常は見積書・納品書・請求書）を整理番号順に添付してください。

※　　支払いの根拠資料を整理番号順に添付してください。（銀行振込の場合：領収証または、銀行振込明細、現金の場合：領収証）

第１３号様式（第１５条関係）

　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者役職

代表者氏名

請求書

　　　　　年　　月　　日付け浜産振第　　号により交付額確定の通知書を受けた浜松市国内特許等出願費補助金について、浜松市国内特許等出願費補助金交付要綱第１５条の規定に基づき、次のとおり請求します。

記

１　補助金請求額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 |  | 拾 | 円 |

２　補助金交付確定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行　・　信用金庫 |
| 支店名 | 本店　・　支店　・　支所 |
| 預金種別 | 当座預金　・　普通預金 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口 座 名 義 |  |